

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	611,971	618,077	1,254,380
経常利益 (百万円)	43,873	48,733	99,709
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	38,316	31,862	61,868
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,865	30,555	61,512
純資産 (百万円)	552,863	579,609	560,630
総資産 (百万円)	1,003,905	1,001,241	1,004,143
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	264.23	219.68	426.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	54.5	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,347	34,007	112,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,228	36,314	100,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,610	787	13,980
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,422	22,598	24,481

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	146.36	119.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	618,077	47,573	48,733	31,862	219.68
前第2四半期 連結累計期間	611,971	43,840	43,873	38,316	264.23
前年同期比 (%)	101.0	108.5	111.1	83.2	-

当社グループは「2020中期経営計画」の2年目を迎え、基本コンセプト「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とサステナビリティの推進」に向けた取り組みを進めております。

2020年3月期は、食品セグメントでは個人消費動向が不安視され、医薬品セグメントでは2019年10月に続き2020年4月にも薬価改定の実施が予定されるなど厳しい環境下ではありますが、両セグメントともにコア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下することで着実に計画を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,180億77百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は475億73百万円(同8.5%増)、経常利益は487億33百万円(同11.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は318億62百万円(同16.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	524,829	523,222	1,606	87,600	95,390	7,789	612,430	618,612	6,182
セグメント 利益	39,005	39,548	543	5,115	8,227	3,111	44,120	47,775	3,655

(注) 売上高、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は、次のとおりです。

(1)食品

当セグメントには発酵デューリー（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）、菓子（チョコレート、グミ、ガム等）、栄養（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）、海外、飼料、畜産品、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は、前第2四半期連結累計期間並みとなりました。菓子事業、栄養事業、海外事業は前第2四半期連結累計期間を上回りましたが、加工食品事業が前第2四半期連結累計期間並みとなり、発酵デューリー事業はプロバイオティクスやヨーグルトの減収により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

セグメント利益は、チョコレートや乳幼児ミルクの増収のほか、価格改定の影響により前第2四半期連結累計期間を上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

発酵デューリー事業

売上高は、「ザバミルクプロテイン」シリーズがラインアップの強化により大幅に伸長しましたが、ヨーグルトやプロバイオティクスが減収となった結果、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、減収の影響や原材料調達コストの増加により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

加工食品事業

売上高は、アイスクリームが天候不順の影響を受け減収となりましたが、「明治北海道十勝チーズ」シリーズが好調に推移したことから、全体では前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

営業利益は、2019年3月から実施したアイスクリームの価格改定の影響などにより前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

菓子事業

売上高は、「チョコレート効果」や「きのこの山・たけのこの里」シリーズが好調に推移したことにより前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、物流費などが増加した一方で、「チョコレート効果」等の増収により前第2四半期連結累計期間を上回りました。

栄養事業

売上高は、乳幼児ミルクがインバウンド需要の影響を受けて好調に推移したほか、スポーツプロテイン「ザバス」シリーズや流動食「明治メイバランス」シリーズの増収などにより前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、主要製品の増収により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

海外事業

売上高は、中国子会社が伸長したことから前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、中国子会社の増収により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

その他国内子会社

売上高は、畜産品子会社や物流子会社等の減収により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、畜産品子会社や物流子会社等の減収の影響により前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、前年度第2四半期から連結したKMバイオロジクスの第1四半期実績が計上されたことに加え、インフルエンザワクチンの増収や海外子会社の増収により前第2四半期連結累計期間を上回りました。

セグメント利益は、海外子会社の増収に加えて経費の減少や原価低減の取り組みなどが寄与し、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

国内事業

売上高は、抗うつ薬「リフレックス」が特許切れの影響で大幅な減収となったものの、インフルエンザワクチンや抗菌薬「タゾピペ静注用明治」が大幅に伸長したことから、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

営業利益は、経費の減少や原価低減の取り組みにより前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

海外事業

売上高は、インド子会社が好調に推移し前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、インド子会社の増収やインド子会社ののれん償却費の減少により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

KMバイオロジクス

売上高は、主力のインフルエンザワクチンが大幅に伸長したことに加え、血漿分画製剤も好調に推移したことにより、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。なお、前年度第2四半期より連結子会社となったことから、当期の第1四半期実績は純増となりました。

営業利益は、当期から新たに取引込んだ第1四半期において営業損失を計上したことから、前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆12億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億2百万円減少しました。これは商品及び製品が74億36百万円、建設仮勘定が63億62百万円が増加した一方、受取手形及び売掛金が111億52百万円、投資有価証券が24億76百万円、現金及び預金が23億円、繰延税金資産が10億9百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,216億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて218億80百万円減少しました。これは短期借入金が102億32百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が189億58百万円、未払法人税等が58億67百万円、長期借入金が44億62百万円、未払費用が26億43百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,796億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて189億78百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が17億34百万円減少した一方で、利益剰余金が204億84百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,347	34,007	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,228	36,314	23,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,610	787	15,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	364	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,534	1,883	3,651
現金及び現金同等物の期首残高	26,913	24,481	2,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,422	22,598	1,175

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や負ののれん発生益の減少や減価償却費の増加の一方で、仕入債務の減少や税金等調整前四半期純利益の減少やたな卸資産の増加やのれん償却額の減少などにより、前第2四半期連結累計期間より43億39百万円収入減の340億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加の一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間より239億14百万円支出減の363億14百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前第2四半期連結累計期間より195億74百万円支出減の23億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少や短期借入金の増加の一方で、長期借入れによる収入の減少や非支配株主からの払込みによる収入の減少やコマーシャル・ペーパーの減少などにより、前第2四半期連結累計期間より158億22百万円収入減の7億87百万円の収入となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は225億98百万円となりました。

4. 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

5. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

6. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は145億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

8. 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

9. 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,683,400	152,683,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	152,683,400	152,683,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	152,683,400	-	30,000	-	7,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,921	9.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,338	5.75
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,617	3.18
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	3,348	2.31
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,047	2.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,892	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,725	1.88
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,607	1.80
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,468	1.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,383	1.64
計	-	46,348	31.95

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を7,611千株所有しております。

- 2 2009年4月20日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、2009年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2015年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 2017年6月21日付で、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、2017年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,417,000	1.58
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	156,608	0.10
ブラックロック・ライフ・リミ テッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	257,330	0.17
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	517,767	0.34
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	2,029,750	1.33
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ・ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,972,226	1.29
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユーカー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	352,065	0.23

- 4 2019年5月21日付で、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2019年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,775,700	1.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	5,745,740	3.76
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	2,730,400	1.79

- 5 2019年9月24日付で、(株)みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2019年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、(株)みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,617,386	3.02
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,839,800	3.82

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,611,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 30,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,295,500	1,442,955	-
単元未満株式	普通株式 746,300	-	-
発行済株式総数	152,683,400	-	-
総株主の議決権	-	1,442,955	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株及び証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権数24個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	7,611,200	-	7,611,200	4.98
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	5,200	25,200	30,400	0.02
計	-	7,616,400	25,200	7,641,600	5.00

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,356	23,056
受取手形及び売掛金	202,193	191,040
商品及び製品	105,757	113,193
仕掛品	4,578	4,052
原材料及び貯蔵品	55,589	55,144
その他	28,149	23,804
貸倒引当金	176	163
流動資産合計	421,447	410,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,729	341,065
減価償却累計額	169,035	170,646
建物及び構築物(純額)	165,693	170,419
機械装置及び運搬具	533,595	538,525
減価償却累計額	381,789	386,300
機械装置及び運搬具(純額)	151,806	152,225
工具、器具及び備品	54,826	55,819
減価償却累計額	42,237	42,508
工具、器具及び備品(純額)	12,589	13,310
土地	70,765	70,076
リース資産	2,891	2,849
減価償却累計額	2,243	2,222
リース資産(純額)	648	627
建設仮勘定	31,988	38,351
有形固定資産合計	433,491	445,009
無形固定資産		
のれん	73	65
その他	13,480	13,282
無形固定資産合計	13,553	13,347
投資その他の資産		
投資有価証券	93,504	91,028
退職給付に係る資産	20,274	20,991
繰延税金資産	14,409	13,400
その他	7,557	7,427
貸倒引当金	94	91
投資その他の資産合計	135,651	132,755
固定資産合計	582,696	591,112
資産合計	1,004,143	1,001,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,479	106,520
短期借入金	33,597	43,829
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払費用	46,286	43,642
未払法人税等	21,023	15,156
賞与引当金	11,895	11,007
返品調整引当金	757	917
売上割戻引当金	2,443	2,144
その他	50,021	45,110
流動負債合計	291,504	274,329
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	62,788	58,325
繰延税金負債	10,650	9,432
退職給付に係る負債	53,830	54,398
役員退職慰労引当金	106	116
その他	4,632	5,029
固定負債合計	152,008	147,301
負債合計	443,512	421,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	100,061	100,206
利益剰余金	407,943	428,428
自己株式	30,422	30,271
株主資本合計	507,582	528,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,261	31,960
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	1,751	3,485
退職給付に係る調整累計額	11,785	10,744
その他の包括利益累計額合計	19,728	17,739
非支配株主持分	33,320	33,506
純資産合計	560,630	579,609
負債純資産合計	1,004,143	1,001,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	611,971	618,077
売上原価	393,706	394,231
売上総利益	218,265	223,846
販売費及び一般管理費	174,425	176,273
営業利益	43,840	47,573
営業外収益		
受取利息	64	118
受取配当金	698	731
受取保険金	-	1,219
その他	725	1,044
営業外収益合計	1,488	3,112
営業外費用		
支払利息	359	384
持分法による投資損失	74	299
為替差損	567	398
その他	454	869
営業外費用合計	1,455	1,952
経常利益	43,873	48,733
特別利益		
固定資産売却益	6,451	573
負ののれん発生益	6,584	-
投資有価証券売却益	94	591
その他	204	-
特別利益合計	13,335	1,165
特別損失		
固定資産廃棄損	1,094	1,391
減損損失	1,007	756
災害による損失	1,021	-
その他	980	546
特別損失合計	4,103	2,693
税金等調整前四半期純利益	53,105	47,205
法人税等	14,477	14,630
四半期純利益	38,627	32,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	311	711
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,316	31,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	38,627	32,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,789	1,307
繰延ヘッジ損益	83	6
為替換算調整勘定	1,147	1,502
退職給付に係る調整額	1,060	1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	548	239
その他の包括利益合計	5,237	2,019
四半期包括利益	43,865	30,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,633	29,874
非支配株主に係る四半期包括利益	231	681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,105	47,205
減価償却費	20,652	22,401
減損損失	1,007	756
のれん償却額	813	7
負ののれん発生益	6,584	-
有形固定資産除却損	1,087	1,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	14
賞与引当金の増減額(は減少)	391	886
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,746	1,293
受取利息及び受取配当金	763	849
受取保険金	-	1,219
支払利息	359	384
持分法による投資損益(は益)	74	299
有形固定資産売却損益(は益)	6,225	565
投資有価証券売却損益(は益)	94	591
売上債権の増減額(は増加)	1,998	10,648
たな卸資産の増減額(は増加)	2,429	6,732
仕入債務の増減額(は減少)	3,654	17,788
その他	3,414	5,728
小計	53,275	50,013
利息及び配当金の受取額	774	1,242
保険金の受取額	-	1,432
利息の支払額	346	371
法人税等の支払額	15,355	18,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,347	34,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,661	36,843
無形固定資産の取得による支出	1,646	1,944
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,553	1,884
投資有価証券の取得による支出	81	70
投資有価証券の売却による収入	190	592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,879	-
その他	1,705	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,228	36,314

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	347	8,060
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	11,000	6,000
長期借入れによる収入	18,070	358
長期借入金の返済による支出	11,619	2,505
自己株式の増減額(は増加)	288	292
配当金の支払額	10,483	10,853
非支配株主への配当金の支払額	96	154
非支配株主からの払込みによる収入	10,200	-
その他	400	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,610	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,534	1,883
現金及び現金同等物の期首残高	26,913	24,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,422	22,598

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、明治乳業(天津)有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
PT MEIJI FOOD INDONESIA	55百万円	26百万円
仙台飼料㈱	76	70
従業員	68	50
計	200	148

2 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当社第4回無担保社債	20,000百万円	-百万円
当社第6回無担保社債	15,000	15,000
計	35,000	15,000

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	23百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	34	60

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
拡売費	48,094百万円	49,076百万円
労務費	34,010	34,798
賞与引当金繰入額	6,307	6,479
退職給付費用	2,960	2,723
売上割戻引当金繰入額	1,959	2,144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	22,829百万円	23,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,922	1,592
満期までの期間が3か月以内の有価証券	1,515	1,134
現金及び現金同等物	21,422	22,598

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	10,512	72.50	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	9,427	65.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	10,877	75.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	10,155	70.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	524,617	87,354	611,971	-	611,971
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	211	246	458	458	-
計	524,829	87,600	612,430	458	611,971
セグメント利益	39,005	5,115	44,120	280	43,840

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 280百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに
に配分していない全社費用 287百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係
る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社の株式の一部を取得し、連結範囲に含
めた事により、「医薬品」のセグメントにおいて負ののれん発生益を6,584百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	522,971	95,106	618,077	-	618,077
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	251	283	534	534	-
計	523,222	95,390	618,612	534	618,077
セグメント利益	39,548	8,227	47,775	202	47,573

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 202百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに
 に配分していない全社費用 208百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係
 る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	264円23銭	219円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	38,316	31,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	38,316	31,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,012	145,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....10,155百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....70円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衣川 清隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。